（別記４別添）

地域計画に係る個人情報の取扱いについて

第１ 本事業における個人情報

本事業において作成する地域計画に記載する、目標地図に位置付けられた農業を担う者に係る個人情報の取扱いについては、都道府県及び市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に対応する必要があります。

また、第２に掲げる用途において、個人情報の記載や確認が必要となる場合には、個人情報の利用目的を明らかにし、今後の地域の中心となる経営体本人の同意を得ることにより、本事業を実施してください。

個人情報を利用する事業等や関係機関が新規に追加された場合（これらの単なる名称変更の場合は除きます。）は、改めて本人の同意を得ることが必要です。

第２ 本人に同意を得る内容

個人情報の取扱いについて、本人に同意を得る内容としては、次の事項が考えられます（別紙に同意書の例として、「個人情報の取扱い（例）」を添付しています。）。

 １ 集落・地域での話合い及び関係機関による検討会における検討を経て、地域計画を作成する、国へ報告するなど本事業の実施に利用すること並びに農地中間管理機構の業務に利用すること。

２ 地域計画の実現に向けた取組状況の確認及びフォローアップ活動に利用すること。

３ 地域計画の作成及び地域計画上の目標地図に位置付けられた農業を担う者として位置付けられていることが要件、優先配慮事項等となっている各種関連事業（※）の確認に利用する場合があること。

４ 農林水産統計調査の調査事項の確認、補完等に利用すること。

５ １から４までの実施に伴い、必要最小限度の情報を関係機関へ提供し、又は確認する場合があること。

第３ 同意を得る例

個人情報の取扱いについて、同意を得る方法として次の方法が考えられます。

１ 農業者に地域計画を配付する際、一緒に別紙を配付し、個人情報の利用目的を説明の上、同書類に署名をしてもらって回収する。

２ 集落座談会等で農業者に地域計画を説明する際、地域計画の裏面に別紙の文言を印刷し、賛同した者については、その場で同意名簿に署名してもらう。

３ 別紙において追加すべき事業等、関係機関がある場合は記載する。

※ 各種関連事業とは、経営継承・発展等支援事業、集落営農活性化プロジェクト促進事業、新規就農者育成総合対策（経営開始資金、経営発展支援事業）、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業（スーパーＬ資金金利負担軽減措置）、農業信用保証保険支援総合事業（農業経営継承保証保険支援事業、農業近代化信金保証料助成交付事業）、農地集積・集約化等対策事業、農業競争力強化農地整備事業、農山漁村振興交付金、農地利用効率化等支援交付金、持続的生産強化対策事業、鳥獣被害防止総合対策交付金、農地売買等支援事業等をいいます。

また、各種関連事業に名称変更があった場合は名称変更後の事業も対象とします。

（別紙）農業委員会→農業者向け

個人情報の取扱い（例）

機構集積支援事業に係る個人情報の取扱いについて

農業委員会は、機構集積支援事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報

の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令の規定に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農業委員会は、本事業による集落等の地域の話合い及び検討会での審査・検討並びに国への報告で利用するほか、次の事業等（注１）に係る交付金の交付や統計調査に利用するとともに、これらの事業等の実施のために、次の関係機関（注２）に必要最

小限の情報を提供する場合があります。

以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業等（注１） | 経営継承・発展等支援事業、集落営農活性化プロジェクト促進事業、新規就農者育成総合対策（経営開始資金、経営発展支援事業）、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業（スーパーＬ資金金利負担軽減措置）、農業信用保証保険支援総合事業（農業経営承継保証保険支援事業、農業近代化信金保証料助成金交付事業）、農地集積・集約化等対策事業、農業競争力強化農地整備事業、農山漁村振興交付金、農地利用効率化等支援交付金、持続的生産強化対策事業、鳥獣被害防止総合対策交付金、農地売買等支援事業、農林水産統計調査 等（※ その他追加する事業等があれば明確にすること） |
| 関係機関（注２） | 国、都道府県、市町村、農業委員会、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業再生協議会、農業委員会ネットワーク機構、農業共済組合連合会、土地改良区、農業共済組合、農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）の融資機関、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業及び担い手経営発展支援金融対策事業の事業実施主体、農地中間管理機構 等（※ その他追加する機関があれば明確にすること） |

|  |
| --- |
| 個人情報の取扱いの確認 |
| 「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します |  |  |  |  |
|  | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| （法人・組織名） |  |  |  |  |
| 氏名（代表者名） |  |  |  |  |

別記４様式第１号

利 用 関 係 調 整 簿

１．農地中間管理機構及び関係機関との利用調整

①調整した農地 ②利用調整(協議、打合せ等)の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 第32条第１項 | 第33条第１項 |
| 第１号 | 第2号 |
| 件 数 |  |  |  |
| 面積(㎡) |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 回 数 |  |
| 延べ人数 |  |

③利用調整(主な協議、打合せ等)の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施日 | 担当者名 | 調整内容・場所 | 調整結果 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

２．地域・集落(地域計画)との利用調整

①調整した農地 ②利用調整(協議、打合せ等)の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 第32条第１項 | 第33条第１項 |
| 第１号 | 第2号 |
| 件 数 |  |  |  |
| 面積(㎡) |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 回 数 |  |
| 延べ人数 |  |

③利用調整(主な協議、打合せ等)の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施日 | 担当者名 | 調整内容・場所 | 調整結果 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３．所有者等との協議・打合せ

①調整した農地 ②利用調整(協議、打合せ等)の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 第32条第１項 | 第33条第１項 |
| 第１号 | 第2号 |
| 件 数 |  |  |  |
| 面積(㎡) |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 回 数 |  |
| 延べ人数 |  |

③利用調整(主な協議、打合せ等)の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施日 | 担当者名 | 調整内容・場所 | 調整結果 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

４．借受希望者との協議・打合せ

①調整した農地 ②利用調整(協議、打合せ等)の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 第32条第１項 | 第33条第１項 |
| 第１号 | 第2号 |
| 件 数 |  |  |  |
| 面積(㎡) |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 回 数 |  |
| 延べ人数 |  |

③利用調整(主な協議、打合せ等)の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施日 | 担当者名 | 調整内容・場所 | 調整結果 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

別記４様式第２号

定 期 報 告 書 （ 第 ３ 四 半 期 末 時 点 ）

○○農業委員会

1. 農地法等に基づく事務の適正実施のための支援事業実績定期報告

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 農地の利用関係の調整 | 農地の利用状況等の調査 | 農地等訴訟等事務処理 | 台 帳整 備 | 農地の権利移動・借賃等調査 | 農地所有者等の意向確認調査 |
|  | 農地法第３条の２に基づく許可の取消しに関する調査等 | 報告農地所有適格法人数 | 勧告を行った農地所有適格法人数 | 立入調査を行った農地所有適格法人数 | 和解の 仲介処理件数 | うち成立件数 | 仲介延回数 | 農地利用調整打合出席延人数 | 利用状況調 査 | 利用意向調 査 | 農地中間管理機構等への通知 | 遊休農地の所有者等への勧告 | 所有者不明の農地の権利確認調査 | 訴訟事件等処理件数 | 弁明資料等の作成件数 | 実態調査日数 | 電算入力延日数 | 住基・固定台帳との照合作業日数 | システム活用等実施時期 | 賃借料情報区分数 | 権利移動等の状況取りまとめ件数 | 調査対象者数 |
| 実態調査 | 勧告 | 許可の取消し | あっせんその他必要な措置 | 管内農地面 積 | 利用意向調査対象面積 |
| １号該当 | ２号該当 | 第32条 | 第33条 |
|  | 回 | 件 | 件 | 件 | 法人 | 法人 | 法人 | 件 | 件 | 回 | 人 | hａ | hａ | hａ | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 日 | 日 | 日 |  |  | 件 | 人 |

1. 農地の有効利用を図るための支援事業実績定期報告

|  |  |
| --- | --- |
| 農業委員等の資質向上のための活動 | その他活動 |
| 開 催回数  | 参 加者 数 | 研 修内容  | 事業内容 | 進捗状況 |
| 回 | 人 |  |  |  |

1. 広域的な農地利用調整活動等への支援事業実績定期報告 ○○都道府県農業委員会ネットワーク機構

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 農業委員会等相互の連絡調整 | 事務を効率的かつ効果的に実施している農業委員会等の取組に関する情報の公表 | 農業委員等に対する研修等の実施 | 農業委員会が農地等の出し手・受け手の意向把握等の農地利用最適化活動を円滑に遂行するために実施するための巡回等による支援 | 農地に関する情報の整理及び農業者等への提供 | 農業委員会ネットワーク業務を行うための会議への出席 | その他活動 |
| 研 修 | 中央研修会 | 女性農業委員登用等活動 | 情報整理 | 情報提供 |
| 実施時期 | 活動内容 | 公表件数 | 開催回数 | 参加者数 | 研修内容 | 出席回数 | 出席者数 | 実施回数 | 活動内容 | 延べ巡回日数 | 実施件数 | 実施件数 | 開催回数 | 会議内容 | 出席者数 | 事業内容 | 進捗状況 |
|  |  | 件 | 回 | 人 |  | 回 | 人 | 回 |  | 日 | 件 | 件 | 回 |  | 人 |  |  |

別記４様式第３号

定 期 報 告 書 （ 第 ３ 四 半 期 末 時 点 ）

1. 農地法等に基づく事務の適正実施のための支援事業実績定期報告

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 一連番号 | 市区町村名 | 農業委員会名 | 農地の利用関係の調整 | 農地の利用状況等の調査 | 農地等訴訟等事務処理 |  | 台整 | 帳備 |  | 農地の権利移動・借賃等調査 | 農地所有者等の意向確認調査 |
|  | 農地法第３条の２に基づく許可の取消しに関する調査等 | 報告農地所有適格法人数 | 勧告を行った農地所有適格法人数 | 立入調査を行った農地所有適格法人数 | 和解の 仲介処理件数 | うち成立件数 | 仲介延回数 | 農地利用調整打合出席延人数 | 利用状況調 査 | 利用意向調 査 | 農地中間管理機構等への通知 | 遊休農地の所有者等への勧告 | 所有者不明の農地の権利確認調査 | 訴訟事件等処理件数 | 弁明資料等の作成件数 | 実態調査日数 | 電算入力延日数 | 住基・固定台帳との照合作業日数 | システム活用等実施時期 | 賃借料情報区分数 | 権利移動等の状況取りまとめ件数 | 調査対象者数 |
| 実態調査 | 勧告 | 許可の取消し | あっせんその他必要な措置 | 管内農地面 積 | 利用意向調査対象面積 |
| １号該当 | ２号該当 | 第32条 | 第33条 |
|  |  |  |  | 回 | 件 | 件 | 件 | 法人 | 法人 | 法人 | 件 | 件 | 回 | 人 | ha | hａ | hａ | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 日 | 日 | 日 |  |  | 件 | 人 |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実 施委員会数 |  | 委員会 | 委員会 | 委員会 | 委員会 | 委員会 | 委員会 | 委員会 | 委員会 | 委員会 | 委員会 | 委員会 | 委員会 | 委員会 | 委員会 |

1. 農地の有効利用を図るための支援事業実績定期報告

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 一連番号 | 市町村名 | 農業委員会名 | 農業委員等の資質向上のための活動 | その他活動 |
| 開 催回数  | 参 加者数  | 研 修内容  | 事業内容 | 進捗状況 |
|  |  |  | 回 | 人 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 委員会 | 委員会 |

1. 広域的な農地利用調整活動等への支援事業実績定期報告 ○○都道府県農業委員会ネットワーク機構

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 農業委員会等相互の連絡調整 | 事務を効率的かつ効果的に実施している農業委員会等の取組に関する情報の公表 | 農業委員等に対する研修等の実施 | 農業委員会が農地等の出し手・受け手の意向把握等の農地利用最適化活動を円滑に遂行するために実施するための巡回等による支援 | 農地に関する情報の整理及び農業者等への提供 | 農業委員会ネットワーク業務を行うための会議への出席 | その他活動 |
| 研 修 | 中央研修会 | 女性農業委員登用等活動 | 情報整理 | 情報提供 |
| 実施時期 | 活動内容 | 公表件数 | 開催回数 | 参加者数 | 研修内容 | 出席回数 | 出席者数 | 実施回数 | 活動内容 | 延べ巡回日数 | 実施件数 | 実施件数 | 開催回数 | 会 議内 容 | 出席者数 | 事業内容 | 進捗状況 |
|  |  | 件 | 回 | 人 |  | 回 | 人 | 回 |  | 日 | 件 | 件 | 回 |  | 人 |  |  |

別記４様式第４号

令和○○年度機構集積支援事業における定期報告書（第３四半期）全国的な農地利用調整活動等

１ 情報収集・分析事業ア 調査項目

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調査名 | 調査目的 | 開始時期 | 調査方法 | 調査結果の印刷部数 及び配布先 | 調査結果の活用方法 |
|  |  |  |  |  |  |

イ 調査員の設置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 調査名 | 調査員氏名 | 具体的な活動内容 | 活動日数 |
|  |  |  |  |

２ 情報提供・指導事業

* 1. 農業委員会等及び都道府県農業委員会ネットワーク機構の職員等を対象にした研修会の開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研修会名 | 開催時期 | 開催場所 | 研修内容 | 参加人数 |
|  |  |  |  |  |

※「講師」の欄は、講師謝金の支払い対象となる者を記載すること。

* 1. 都道府県農業委員会ネットワーク機構が行う研修の教材の作成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 教材名 | 作成目的 | 作成部数 | 配布先 |
|  |  |  |  |

* 1. 農業委員会等の取組状況についての点検等

ア 農業委員会等及び都道府県農業委員会ネットワーク機構担当者を対象にした会議の開催

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会議名 | 開催時期 | 会議で周知する内容 |
|  |  |  |

イ 農業委員会等及び都道府県農業委員会ネットワーク機構の取組状況の確認

|  |  |
| --- | --- |
| 農業委員会数 | 都道府県農業委員会ネットワーク機構数 |
|  |  |

ウ 農業委員会等及び都道府県農業委員会ネットワーク機構に対する指導・助言

|  |  |
| --- | --- |
| 指導・助言の実施状況 | 指導・助言の内容 |
| 農業委員会等数 | 都道府県農業委員会ネットワーク機構数 | 農業委員会等 | 都道府県農業委員会ネットワーク機構 |
|  |  |  |  |

別記 4 様式第５号

令和○○年度機構集積支援事業における定期報告書（第３四半期）農業委員会サポートシステム管理事業

１ 農業委員会サポートシステムの管理・運営

* + 1. 農業委員会等、都道府県農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構及びその他関係機関との調整

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施時期 | 農業委員会等、都道府県農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構及びその他関係機関 | 活動内容 |
|  |  |  |

* + 1. 農業委員会等、都道府県農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構及びその他関係機関に対する研修会の実施等

ア 研修会の実施

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研修会名 | 開催時期 | 開催場所 | 研修内容 | 参加人数 | 講師 |
|  |  |  |  |  |  |

イ 農業委員会サポートシステムの更新状況

|  |  |
| --- | --- |
| 都道府県 |  |
| 研修会出席農業委員会等数 | うち更新農業委員会等数 |
|  |  |  |

（注） 「うち更新農業委員会等数」には、第３四半期末時点で農業委員会サポートシステムが最新かつ正確な情報に更新されている農業委員会等数を記載

ウ 指導・助言

|  |  |
| --- | --- |
| 指導・助言の実施状況 | 指導・助言の内容 |
| 農業委員会等数 | 都道府県農業委員会ネットワーク機構数 | 農地中間管理機構数 | その他の関係機関数 | 農業委員会等 | 都道府県農業委員会ネットワーク機構 | 農地中間管理機構 | その他関係機関 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

1. 農業委員会サポートシステムに関する照会及び同システムを活用した農地に関する相談に係る対応状況及び体制整備方針に対する対応状況
2. 事業の適正な実施に向けた対応状況等

ア 継続した情報の更新が行われない農業委員会等への対応状況

イ 法定項目が登録されていない農業委員会等への対応状況

ウ 都道府県農業委員会ネットワーク機構及び農地中間管理機構による利活用に向けた対応状況

エ 農業委員会サポートシステムの運営状況を踏まえ、必要な対策を講じ、運用を見直すために必要な体制整備方針に対する対応状況

(5) その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 活動内容 | 現状の問題点及び左記の活動を実施する（実施した）ことによる効果（具体的に） | 備考 |
|  |  |  |

（注）この他、活動の目的、内容、経費の内訳、実施することによる効果等について説明した資料を添付してください。

２　農業委員会サポートシステムの保守・運用

1. 農業委員会サポートシステムの保守・運用の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 概 要 |  |

1. 農業委員会サポートシステムの保守・運用の実施計画（完了報告）

|  |  |
| --- | --- |
| 時 期 | 事 項 |
| 〇月 |  |

（注）「事項」欄には、別記４の第２の５の（２）のアからエまでの取組内容について、簡潔に記載すること。

３　農業委員会サポートシステムを活用した照合作業の支援

農業委員会サポートシステムを活用した農地台帳と住民基本台帳・固定資産課税台帳との照合作業支援

|  |  |
| --- | --- |
| 時 期 | 事 項 |
| ○月 |  |

（注）「事項」欄には、別記４の第２の５の（３）のア及びイの取組内容について、簡潔に記載すること。

別記４様式第６号

令和○年度機構集積支援事業

（活動管理簿）

事業実施主体名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年 月 日 | 賃金等対象者 | 活 動 内 容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

別記４様式第７号

令和○年度機構集積支援事業における調査員の活動計画

全国農業委員会ネットワーク機構の長 宛

（調査名 ○○）

調査員氏名 ○○○○

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 活動事項 | 目標達成に向けた活動内容 | 活動日数 |
|  |  |  |

別記４様式第８号

令和○年度機構集積支援事業における調査員の活動日誌(○月)

（調査名 ○○）

調査員氏名 ○○○○

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年月日 | 活動内容 | 備考 |
|  |  |  |
| 計 |  |  |
| 上記の者は、機構集積支援事業の調査員として、活動したことを証する。年 月 日全国農業委員会ネットワーク機構の長○○ ○○　 |